

リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第11期（決算日2025年12月8日）

作成対象期間（2024年12月7日～2025年12月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資に当たっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA・EW向け)	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金配分	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期(2021年12月6日)	16,640	5	14.1	3,103.84	13.0	98.5	—	1,547
8期(2022年12月6日)	15,917	5	△ 4.3	3,191.77	2.8	98.4	—	1,525
9期(2023年12月6日)	19,834	5	24.6	4,007.25	25.5	98.5	—	1,544
10期(2024年12月6日)	22,814	5	15.0	4,685.99	16.9	98.1	—	1,912
11期(2025年12月8日)	28,552	5	25.2	5,959.89	27.2	97.8	—	1,974

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年12月6日	円	%		%	%	%
12月末	22,814	—	4,685.99	—	98.1	—
2025年1月末	23,247	1.9	4,791.22	2.2	99.3	—
2月末	22,968	0.7	4,797.95	2.4	99.3	—
3月末	22,027	△ 3.4	4,616.34	△ 1.5	98.9	—
4月末	21,883	△ 4.1	4,626.52	△ 1.3	98.1	—
5月末	22,044	△ 3.4	4,641.96	△ 0.9	98.3	—
6月末	23,208	1.7	4,878.83	4.1	98.1	—
7月末	23,987	5.1	4,974.53	6.2	98.3	—
8月末	24,478	7.3	5,132.22	9.5	97.8	—
9月末	25,346	11.1	5,363.98	14.5	97.1	—
10月末	26,306	15.3	5,523.68	17.9	96.3	—
11月末	27,967	22.6	5,865.99	25.2	95.8	—
(期末) 2025年12月8日	28,398	24.5	5,949.55	27.0	97.3	—
	28,557	25.2	5,959.89	27.2	97.8	—

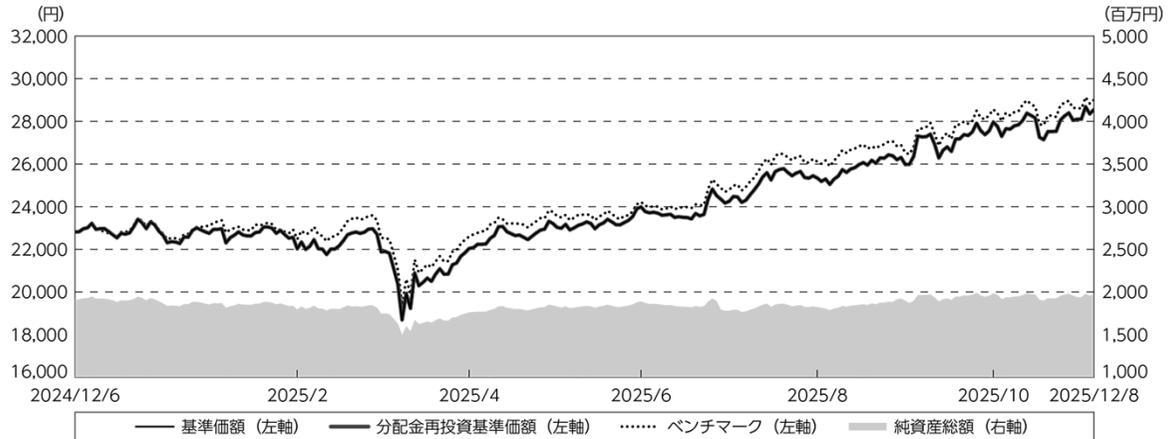
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2024年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどから米国株が上昇したこと
- ・米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉に進展があったこと
- ・日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
- ・自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと

(下落要因)

- ・中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したこと
- ・トランプ米政権が貿易相手国に対する相互関税の詳細を発表したこと

- ・米国の7月雇用統計の悪化を受けて、景気悪化懸念が高まったこと
- ・AI関連企業の利益成長に対する懸念が市場で高まったこと

○投資環境

期首から2024年末にかけては、日本企業の2024年7-9月期決算における相次ぐ自社株買いの発表、FOMC（米連邦公開市場委員会）による追加利下げがなされたことなどから株式市場は上昇基調で推移しました。

2025年に入り、トランプ米大統領による中国への半導体輸出規制や関税政策の動向に一喜一憂する展開となる中、4月に貿易相手国の関税率や非関税障壁を踏まえて自国の関税を引き上げる「相互関税」が発表されると株式市場はパニック売りの様相を呈し、大幅下落となりました。

6月末にかけては、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展が好感されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待が高まったことなどから上昇しました。7月中旬から期末にかけては、日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したことや、米大手クラウド企業の好決算を受けて国内の半導体やAIに関連する企業への業績拡大期待が高まったこと、自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの思惑から大幅に上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

<業種配分>

機械、その他製品、輸送用機器などの投資割合を引き上げた一方、情報・通信業、保険業、サービス業などの投資割合を引き下げました。

期末においては、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる機械、電気機器、小売業などの業種をベンチマークと比べ多めに投資しました。一方、中期的な成長力が低いと判断した銀行業、情報・通信業、医薬品などの業種をベンチマークと比べ少なめに投資しました。

<個別銘柄>

富士通、トヨタ自動車、バンダイナムコホールディングスなどを買い付けた一方、T&Dホールディングス、丸紅、ソニーグループなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.0%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は+25.2%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+27.2%を、2.0%下回りました。

【主な差異要因】

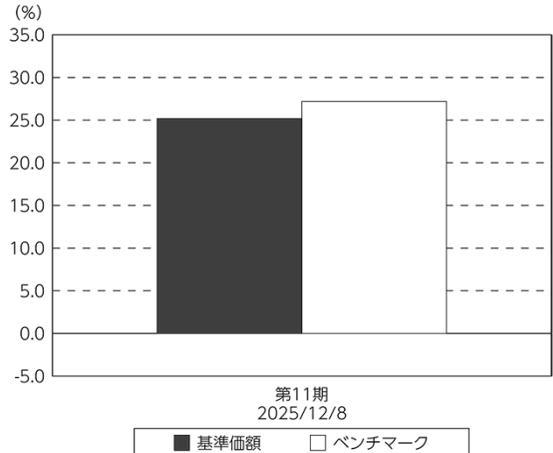
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった電気機器、機械などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった医薬品、食料品などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していた三井E&S、丸紅、豊田通商、三菱地所、ハーモニック・ドライブ・システムズなどがベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった非鉄金属、銀行業、その他製品への投資割合を少なめにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった化学などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたシスメックス、セブン&アイ・ホールディングス、信越化学工業、ライオン、NTTなどがベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第11期
	2024年12月7日～ 2025年12月8日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.018%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,551

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

- （1）大・中型株を中心に、電気機器、機械、小売業、卸売業、化学など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- （2）従来通り、ROEを高める経営を行なっている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- （3）各社の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月7日～2025年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 174	% 0.713	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(133)	(0.547)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(27)	(0.111)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.071	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(17)	(0.071)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	192	0.787	
期中の平均基準価額は、24,321円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

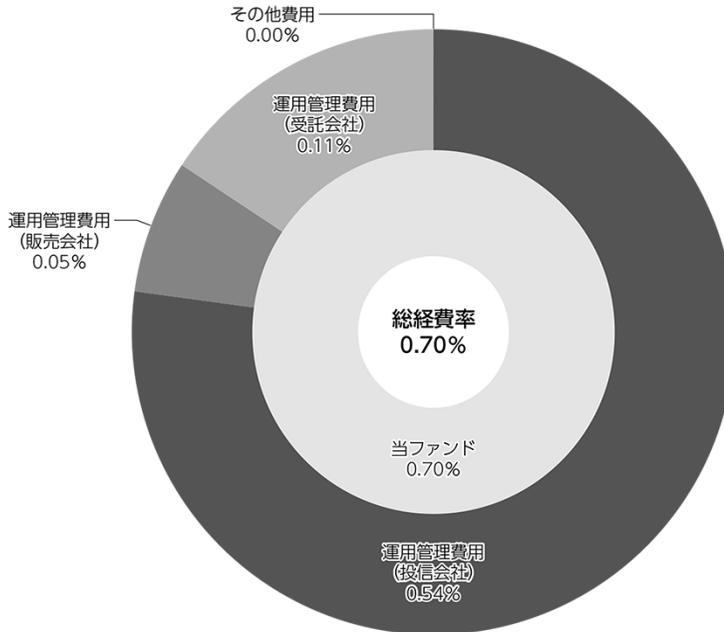
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月7日～2025年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 25,429	千円 114,900	千口 107,032	千円 487,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年12月7日～2025年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	134,443,303千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	103,496,709千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月7日～2025年12月8日)

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け）>
該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 60,142	百万円 4,433	% 7.4	百万円 74,301	百万円 14,080	% 18.9

平均保有割合 1.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,320千円
うち利害関係人への支払額 (B)	182千円
(B) / (A)	13.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 449,801	千口 368,198	千円 1,970,598

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千円 1,970,598	% 99.4
コール・ローン等、その他	11,069	0.6
投資信託財産総額	1,981,667	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,981,667,443
コール・ローン等	10,968,512
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	1,970,598,784
未収入金	100,000
未収利息	147
(B) 負債	7,134,534
未払収益分配金	345,782
未払信託報酬	6,757,377
その他未払費用	31,375
(C) 純資産総額(A-B)	1,974,532,909
元本	691,564,617
次期繰越損益金	1,282,968,292
(D) 受益権総口数	691,564,617口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,552円

(注) 期首元本額は838,267,930円、期中追加設定元本額は63,993,265円、期中一部解約元本額は210,696,578円、1口当たり純資産額は2.8552円です。

○損益の状況（2024年12月7日～2025年12月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,308
受取利息	33,308
(B) 有価証券売買損益	401,721,854
売買益	438,383,332
売買損	△ 36,661,478
(C) 信託報酬等	△ 13,258,055
(D) 当期損益金(A+B+C)	388,497,107
(E) 前期繰越損益金	398,546,861
(F) 追加信託差損益金	496,270,106
(配当等相当額)	(431,559,892)
(売買損益相当額)	(64,710,214)
(G) 計(D+E+F)	1,283,314,074
(H) 収益分配金	△ 345,782
次期繰越損益金(G+H)	1,282,968,292
追加信託差損益金	496,270,106
(配当等相当額)	(432,243,513)
(売買損益相当額)	(64,026,593)
分配準備積立金	786,698,186

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年12月7日～2025年12月8日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年12月7日～ 2025年12月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	36,225,931円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	352,271,176円
c. 信託約款に定める収益調整金	496,270,106円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	398,546,861円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,283,314,074円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	18,556円
g. 分配金	345,782円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）

5円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2025年4月1日>

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年12月8日現在）

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

下記は、リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド全体(22,172,352千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.1%)				
大和ハウス工業	762.1	258.5	1,331,275	
食料品 (0.6%)				
味の素	—	195.8	696,069	
東洋水産	215.1	—	—	
日清食品ホールディングス	138.6	—	—	
化学 (6.7%)				
信越化学工業	697.9	700.4	3,368,924	
ダイセル	1,063.5	—	—	
トリケミカル研究所	—	259.4	787,279	
ライオン	1,111	1,012	1,623,248	
デクセリアルズ	498.1	652.7	1,998,567	
ユニ・チャーム	18.1	—	—	
医薬品 (1.3%)				
中外製薬	198.4	189.8	1,560,915	
ツムラ	98.7	—	—	
ネクセラファーマ	339.5	—	—	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
日本特殊陶業	—	189.5	1,262,638	
非鉄金属 (1.2%)				

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
UACJ	146.7	—	—	
住友電気工業	—	193.6	1,343,777	
機械 (13.4%)				
日本製鋼所	408.9	191.2	1,824,430	
FUJ I	—	68.7	240,999	
ディスコ	8.3	50.1	2,377,746	
ナブテスコ	550.2	483.7	1,863,696	
SMC	0.8	—	—	
小松製作所	—	283.7	1,428,429	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	448.3	—	—	
ダイキン工業	96.4	169.7	3,353,272	
ダイフク	8.8	131.1	666,119	
ホシザキ	—	184.9	951,125	
三井E&S	377.8	448.7	2,816,938	
電気機器 (24.9%)				
日立製作所	810.2	645.5	3,170,050	
KOKUSAI ELECTRIC	—	377	1,734,200	
ソシオネクスト	295.5	267	629,452	
オムロン	256.6	—	—	
富士通	—	895.7	3,631,167	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	26.6	—	—
ソニーグループ	2,463.7	1,737.1	7,469,530
横河電機	136.7	—	—
キーエンス	0.9	3.9	213,603
シスメックス	535.3	426.6	617,930
日本マイクロニクス	519.4	271.2	1,838,736
日本電子	454.9	307	1,600,391
ファナック	675.3	616	3,638,712
村田製作所	1,361.2	373.9	1,270,886
東京エレクトロン	2.4	93.4	3,097,144
輸送用機器 (6.0%)			
いすゞ自動車	1,172.5	1,259.1	2,963,921
トヨタ自動車	591	1,305	3,993,300
精密機器 (0.6%)			
テルモ	50.6	—	—
東京精密	191.1	—	—
HOYA	33.6	26.9	643,582
その他製品 (3.1%)			
バンダイナムコホールディングス	15.5	423.7	1,849,026
アシックス	—	473.2	1,765,036
電気・ガス業 (2.8%)			
大阪瓦斯	663.3	620.8	3,275,961
陸運業 (0.9%)			
阪急阪神ホールディングス	—	280.3	1,090,927
情報・通信業 (4.4%)			
オービック	71.3	213.6	1,066,932
NTT	23,832.8	23,942.5	3,694,327
KDDI	67	81.8	219,224
KADOKAWA	607	—	—
カブコン	21.4	29.6	110,348
ソフトバンクグループ	359.9	—	—
卸売業 (7.3%)			
円谷フィーズホールディングス	794.7	224.5	430,366
神戸物産	66.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠商事	13.9	12.6	117,973
丸紅	1,747.2	847.5	3,672,217
豊田通商	809.1	847.7	4,309,706
小売業 (8.0%)			
トライアルホールディングス	276	—	—
MonotaRO	—	200	446,000
セブン&アイ・ホールディングス	1,654.8	1,041.3	2,153,408
FOOD & LIFE COMPANIE	—	110.4	851,625
パン・パシフィック・インターナショナルホ	227.7	3,137	2,977,013
ゼンショーホールディングス	—	89.4	823,105
サイゼリヤ	—	153	844,560
ファーストリテイリング	19.4	20.7	1,162,305
銀行業 (5.0%)			
横浜フィナンシャルグループ	1,468.4	1,448	1,807,104
三井住友フィナンシャルグループ	1,458.2	821	4,029,468
保険業 (3.5%)			
第一生命ホールディングス	—	387.5	477,593
東京海上ホールディングス	616.2	648.9	3,636,435
T&Dホールディングス	1,447.5	—	—
その他金融業 (1.5%)			
オリックス	—	407.1	1,754,601
不動産業 (3.2%)			
三菱地所	1,212	971.2	3,709,984
サービス業 (3.4%)			
ラウンドワン	325.4	—	—
ユー・エス・エス	967.6	—	—
サイバーエージェント	743.1	1,487.3	1,988,520
リクルートホールディングス	354.1	241.9	1,958,422
合 計	株数・金額	56,604	53,431
	銘柄数<比率>	64	60
			<97.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価総額の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファ
ンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日2025年10月30日）

作成対象期間（2024年10月31日～2025年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	期中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
21期(2021年11月1日)	円 31,921	% 37.6	3,257.65	% 32.2	% 98.8	% -	百万円 79,852
22期(2022年10月31日)	28,256	△11.5	3,156.44	△3.1	98.7	-	76,145
23期(2023年10月30日)	33,295	17.8	3,743.72	18.6	98.2	-	108,277
24期(2024年10月30日)	41,341	24.2	4,643.72	24.0	98.6	-	106,682
25期(2025年10月30日)	51,588	24.8	5,811.10	25.1	96.0	-	115,615

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年10月30日	円 41,341	% -	4,643.72	% -	% 98.6	% -
10月末	41,103	△0.6	4,629.83	△0.3	98.5	-
11月末	41,723	0.9	4,606.07	△0.8	97.9	-
12月末	43,257	4.6	4,791.22	3.2	99.3	-
2025年1月末	42,765	3.4	4,797.95	3.3	99.5	-
2月末	41,032	△0.7	4,616.34	△0.6	99.1	-
3月末	40,790	△1.3	4,626.52	△0.4	98.2	-
4月末	41,104	△0.6	4,641.96	△0.0	98.5	-
5月末	43,302	4.7	4,878.83	5.1	98.3	-
6月末	44,784	8.3	4,974.53	7.1	98.5	-
7月末	45,743	10.6	5,132.22	10.5	97.6	-
8月末	47,403	14.7	5,363.98	15.5	97.3	-
9月末	49,223	19.1	5,523.68	18.9	96.5	-
(期末) 2025年10月30日	円 51,588	% 24.8	5,811.10	% 25.1	% 96.0	% -

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどから米国株が上昇したこと
- ・ 米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉に進展があったこと
- ・ 日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
- ・ 自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと

(下落要因)

- ・ 中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したこと
- ・ トランプ米政権が貿易相手国に対する相互関税の詳細を発表したこと
- ・ 米国の2025年7月雇用統計の悪化を受けて、景気悪化懸念が高まったこと
- ・ 日銀によるETF (上場投資信託) 売却が決定されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

<業種配分>

機械、その他製品、輸送用機器などの投資割合を引き上げた一方、情報・通信業、保険業、医薬品などの投資割合を引き下げました。

期末においては、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる機械、電気機器、化学などの業種をベンチマークと比べ多めに投資しました。一方、中期的な成長力が低いと判断した銀行業、情報・通信業、食料品などの業種をベンチマークと比べ少なめに投資しました。

<個別銘柄>

ダイキン工業、富士通、バンダイナムコホールディングスなどを買付けた一方、T&Dホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、大和ハウス工業などを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

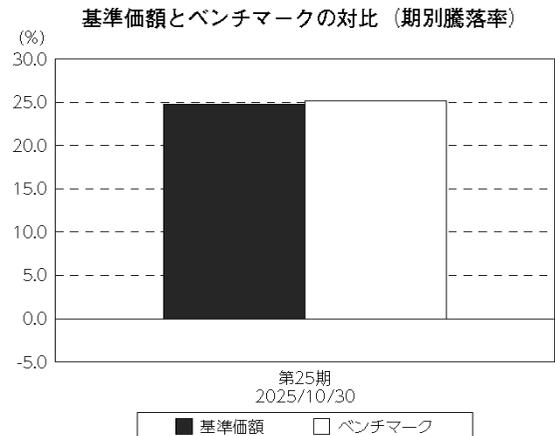
*ベンチマーク対比では0.3%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は+24.8%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+25.1%を、0.3%下回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった機械、電気機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった医薬品、食料品などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークより多めに投資していた三井E&S、丸紅、ソニーグループ、豊田通商、T&Dホールディングスなどがベンチマークよりパフォーマンスが良かったこと



（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった非鉄金属、その他製品、銀行業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった化学などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③ベンチマークより多めに投資していた信越化学工業、村田製作所、シスメックス、オムロン、日本電子などがベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったこと

◎今後の運用方針

- (1) 大・中型株を中心に、電気機器、機械、卸売業、化学、小売業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- (2) 従来通り、ROE（株主資本税引利益率）を高める経営を行なっている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 各社の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月31日～2025年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 32 (32)	% 0.073 (0.073)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	32	0.073	
期中の平均基準価額は、43,519円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年10月31日～2025年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 26,057 (3,100)	千円 60,717,953 (-)	千株 29,343	千円 74,943,133

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年10月31日～2025年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	135,661,086千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	102,025,841千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月31日～2025年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 60,717	百万円 4,433	% 7.3	百万円 74,943	百万円 13,442	% 17.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	76,543千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,154千円
(B) / (A)	13.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (一%)			
INPEX	159.4	—	—
建設業 (1.2%)			
大和ハウス工業	772	258.5	1,362,553
食料品 (一%)			
東洋水産	211.2	—	—
化学 (6.7%)			
日産化学	12.3	—	—
信越化学工業	677.2	700.4	3,221,139
ダイセル	993.8	—	—
トリケミカル研究所	—	259.4	774,568
ライオン	709	1,198	1,825,153
デクセリアルズ	896.4	652.7	1,575,944
ユニ・チャーム	18.1	—	—
医薬品 (1.2%)			
中外製薬	214.9	189.8	1,292,158
ツムラ	92.4	—	—
ネクスセラファーマ	339.5	—	—
大塚ホールディングス	200.8	—	—
ガラス・土石製品 (1.1%)			
日本特殊陶業	—	189.5	1,192,902
非鉄金属 (一%)			
UACJ	126.7	—	—
機械 (14.0%)			
日本製鋼所	460.3	191.2	1,951,196
ディスコ	8.3	30.4	1,573,504
ナブテスコ	550.2	501.5	1,944,315
SMC	0.8	—	—
小松製作所	—	283.7	1,485,169
ハーモニック・ドライブ・システムズ	427	—	—
ダイキン工業	3.4	155	2,790,000
ダイフク	8.8	7.6	37,597
ホシザキ	—	184.9	1,005,856
三井E&S	—	768	4,715,520

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (26.6%)			
日立製作所	1,140.4	617.8	3,066,141
KOKUSAI ELECTRIC	—	377	2,052,765
ソシオネクスト	295.5	267	798,597
オムロン	204.3	—	—
富士通	—	895.7	3,582,800
ルネサスエレクトロニクス	260.2	—	—
ソニーグループ	2,337.3	1,737.1	7,351,407
ヒロセ電機	—	12.6	253,512
横河電機	110.6	—	—
キーエンス	0.9	3.9	234,039
シスメックス	112	426.6	735,671
日本マイクロニクス	449.4	221.8	1,914,134
日本電子	463.4	307	1,593,944
ファナック	675.3	580.4	2,821,324
京セラ	—	844.6	1,808,710
村田製作所	1,361.2	200	606,200
東京エレクトロン	68	83.9	2,767,861
輸送用機器 (5.6%)			
いすゞ自動車	1,090.2	1,259.1	2,408,658
トヨタ自動車	629.3	1,200.8	3,824,548
精密機器 (0.6%)			
テルモ	50.6	—	—
東京精密	188.2	—	—
HOYA	33.6	26.9	651,652
その他製品 (2.6%)			
バンダイナムコホールディングス	15.5	423.7	2,000,287
アシックス	—	222.3	870,749
電気・ガス業 (2.5%)			
大阪瓦斯	696.2	620.8	2,767,526
陸運業 (1.1%)			
阪急阪神ホールディングス	—	280.3	1,189,312
情報・通信業 (5.0%)			
オービック	71.3	213.6	1,009,046
NTT	22,634.6	23,942.5	3,785,309

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDD I	91.1	81.8	200,819
KADOKAWA	590.4	—	—
カブコン	21.4	29.6	118,400
S C S K	—	97	495,379
ソフトバンクグループ	359.9	—	—
卸売業 (9.3%)			
円谷フィールズホールディングス	733.7	224.5	479,532
神戸物産	94.9	—	—
伊藤忠商事	107.8	12.6	111,812
丸紅	1,701.1	1,563.6	5,896,335
豊田通商	387.1	847.7	3,814,650
小売業 (6.5%)			
トライアルホールディングス	269.5	—	—
MonotaRO	—	200	398,800
三越伊勢丹ホールディングス	—	755.3	1,824,804
セブン&アイ・ホールディングス	1,712.3	1,041.3	2,048,757
パン・パシフィック・インターナショナルホ	140.9	1,553.5	1,430,928
ゼンショーホールディングス	—	23.5	224,777
サイゼリヤ	—	80.7	408,342
ファーストリテイリング	19.4	17.1	931,950

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (4.5%)				
横浜フィナンシャルグループ	—	1,448	1,628,276	
三井住友フィナンシャルグループ	1,544.6	821	3,391,551	
保険業 (3.4%)				
東京海上ホールディングス	662.8	648.9	3,757,779	
T&Dホールディングス	1,302.6	—	—	
その他金融業 (1.4%)				
オリックス	—	407.1	1,507,491	
不動産業 (3.0%)				
三菱地所	1,359.9	1,027.1	3,365,806	
サービス業 (3.7%)				
ラウンドワン	771.8	—	—	
ユー・エス・エス	1,115.9	—	—	
サイバーエージェント	—	1,487.3	2,268,132	
リクルートホールディングス	374.3	241.9	1,841,100	
合 計	株 数・金 額	53,131	52,945	110,987,203
	銘柄数<比率>	63	59	<96.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	110,987,203	96.0
コール・ローン等、その他	4,628,900	4.0
投資信託財産総額	115,616,103	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	115,616,103,256
コール・ローン等	3,620,746,252
株式(評価額)	110,987,203,100
未収配当金	1,008,105,425
未収利息	48,479
(B) 負債	700,000
未払解約金	700,000
(C) 純資産総額(A-B)	115,615,403,256
元本	22,411,459,369
次期繰越損益金	93,203,943,887
(D) 受益権総口数	22,411,459,369口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,588円

(注) 期首元本額は25,805,569,381円、期中追加設定元本額は2,799,782,868円、期中一部解約元本額は6,193,892,880円、1口当たり純資産額は5.1588円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用) 11,049,199,275円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(確定拠出年金向け) 10,060,442,629円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン 764,866,118円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA・EW向け) 378,601,199円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA向け) 147,483,553円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(変額年金保険向け・適格機関投資家専用) 10,866,595円

○損益の状況 (2024年10月31日～2025年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,372,467,519
受取配当金	2,366,436,391
受取利息	6,027,774
その他収益金	3,354
(B) 有価証券売買損益	20,066,256,253
売買益	28,654,177,119
売買損	△ 8,587,920,866
(C) 当期損益金(A+B)	22,438,723,772
(D) 前期繰越損益金	80,877,210,103
(E) 追加信託差損益金	10,146,217,132
(F) 解約差損益金	△20,258,207,120
(G) 計(C+D+E+F)	93,203,943,887
次期繰越損益金(G)	93,203,943,887

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2025年4月1日＞